県勢主要統計指標

第344号

平成24年(2012年)12月

大分県企画振興部統計調査課

今月の概要

1 大分県の推計人口(平成 24年 11月 1日現在)

県 人 口 1,185,668 人 (対前月 162 人減少)

自然動態 351 人減少 (出生者数 884 人、死亡者数 1,235 人) 社会動態 189 人増加 (転入者数 2,851 人、転出者数 2,662 人)

2 県内経済の動向

2-1 主要経済指標の動向

- -1 鉱工業 平成 24 年 10 月の鉱工業生産指数(季節調整済指数、平成 17 年=100)は 92.0(前 指数 月比▲1.6%)となり、3 か月連続で低下した。
- -2 消費者 平成 24 年 10 月の大分市消費者物価指数(平成 22 年=100)は 99.9 となり、前月 物価 と比べて 0.1%上昇した。
- -3 大型小売 平成 24 年 10 月の大型小売店販売額は 98 億 50 百万円で、前年同月と比べ全店 店販売額 ベースで▲3.3% (7 か月連続の減少)、既存店ベースで▲2.5% (7 か月連続の減少)となった。
- -4 外国貿易 平成 24 年 10 月の輸出額は 528 億 54 百万円(前年同月比▲25.1%)で 3 か月 連続の減少、輸入額は 1,070 億 69 百万円(同▲26.9%)で 2 か月ぶりの減少 となった。
- -5 公共工事 平成 24 年 11 月の県内公共工事請負金額は 88 億 19 百万円で、前年同月比で 28.8%増加した。発注者別では、独立行政法人等、その他の公共的団体が減少 したものの、国、県、市町村が増加した。
- -6 新設住宅 平成24年10月の新設住宅着工戸数は576戸で、前年同月比で31.2%増加した。 着 エ 内訳では分譲住宅、持家などが減少したものの、貸家が増加した。
- -7 企業倒産 平成 24 年 11 月の県内企業倒産は、件数が 3 件(前年同月比▲50.0%)、負債 総額が 1 億 79 百万円(同▲64.4%)となった。
- -8 職業紹介 平成 24 年 10 月の有効求人倍率(季節調整値)は 0.75 倍で、前月を 0.01 ポイント上回った。

2-2 景気動向指数(DI)(平成 24 年 9 月分)

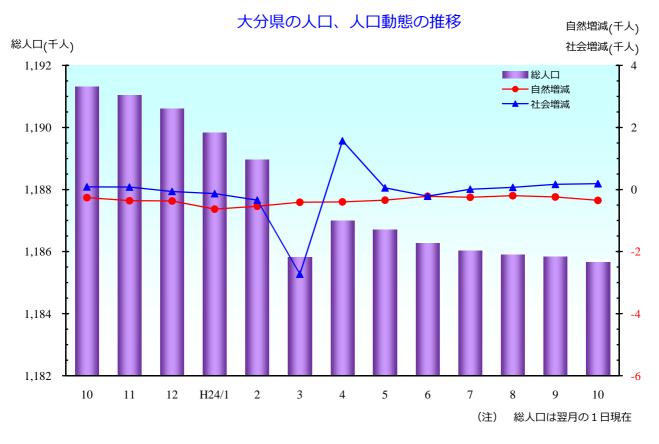
先行指数 33.3% (3か月ぶりに50%を下回った) 一致指数 28.6% (3か月ぶりに50%を下回った) 遅行指数 33.3% (4か月連続で50%を下回った)

指標一覧·目次

番号	 指標名	大分県	全国	頁
	上八月の	(平成 24 年 11 月 1 日現在)	(平成 24 年 11 月 1 日現在)	
1	大分県の	1,185,668 人	1 億 2,754 万人	1
	推計人口	前年同月比 ▲5,645 人 ▲0.47%	前年同月比 ▲26 万人 ▲0.20%	
		(平成 24 年 10 月)	(平成 24 年 10 月)	
2-1-1	鉱工業指数	生産指数(季節調整済指数) 92.0	生産指数(季節調整済指数) 87.9	2
211	如上来1日奴	(前月比 ▲1.6%)	(前月比 +1.6%)	4
		(前年同月比 ▲3.7%)	(前年同月比 ▲4.5%)	
		(平成 24 年 10 月)	(平成 24 年 10 月)	
2-1-2	消費者物価	総合指数 99.9	総合指数 99.6	3
212	付負 17 70 III	(前月比 +0.1%)	(前月比 0.0%)	J.
		(前年同月比 ▲0.1%)	(前年同月比 ▲0.4%)	
		(平成 24 年 10 月)	(平成 24 年 10 月)	
2-1-3	大型小売店	総額 9,850 百万円	総額 1,567,646 百万円	4
213	販売額	(前年同月比(全店)▲3.3%)	(前年同月比(全店)▲2.4%)	4
		(前年同月比(既存店)▲2.5%)	(前年同月比(既存店)▲3.2%)	
		(平成 24 年 10 月)	(平成 24 年 10 月)	
		輸出総額 52,854 百万円	輸出総額 5,149,155 百万円	
2-1-4	外国貿易	(前年同月比 ▲25.1%)	(前年同月比 ▲6.5%)	
		輸入総額 107,069 百万円	輸入総額 5,700,233 百万円	5
		(前年同月比 ▲26.9%)	(前年同月比 ▲1.5%)	
		(平成 24 年 11 月)	(平成 24 年 11 月)	
0.1 =	ハルマま	総額 8,819 百万円	総額 897,246 百万円	0
2-1-5	公共工事	(前年同月比 +28.8%)	(前年同月比 +6.2%)	6
		(前年度同期比 ▲ 1.3%)	(前年度同期比 +15.4%)	
		(平成 24 年 10 月)	(平成 24 年 10 月)	
0-1-0	 	着工戸数 576 戸	着工戸数 84,251 戸	7
2-1-6	新設住宅着工	(前年同月比 +31.2%)	(前年同月比 +25.2%)	1
		(前年同期比 +8.6%)	(前年同期比 +5.4%)	
		(平成 24 年 11 月)	(平成 24 年 11 月)	
2-1-7	企業倒産	件数 3 件 前年同月比 ▲50.0%	件数 964件 ▲11.9%	8
		負債総額 179 百万円 ▲64.4%	総額 2,638 億円 +40.5%	
		(平成 24 年 10 月)	(平成 24 年 10 月)	
2-1-8	職業紹介	有効求人倍率 <u>0.75 倍</u>	有効求人倍率 <u>0.80 倍</u>	9
	1847V/PH/1	(前月差 +0.01 ポイント)	(前月差 ▲0.01 ポイント)	J
		(前年同月差 +0.07 ポイント)	(前年同月差 +0.12 ポイント)	
	景気動向指数	(平成 24 年 9 月)	(平成 24 年 10 月)	
2-2	(DI)	一致指数 33.3%	一致指数 10.0%	11
	(21)	3か月ぶりに 50%を下回った	5 か月連続で 50%を下回った	

1 大分県の推計人口

平成 24 年 11 月 1 日現在の本県の推計総人口は 1,185,668 人で、前月と比べ 162 人減少した。前月との増減要因をみると、自然動態で 351 人の減少、社会動態で 189 人の増加となっている。



単位:人、世帯

71 45 4± =1	動態統計 静態統計				前1ヵ	月間の人口	■態							
動態統計 実績月	静態統計 年月日		人口増減	自然動態				社会動態		世帯数				
	171							八口坦顺	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
10	H23.11.1	1,191,313	-175	851	1,111	-260	2,767	2,682	85	485,006				
11	H23.12.1	1,191,031	-282	767	1,128	-361	2,288	2,209	79	485,000				
12	H24.1.1	1,190,601	-430	861	1,229	-368	2,283	2,345	-62	484,862				
H24/1	H24.2.1	1,189,836	-765	826	1,458	-632	2,205	2,338	-133	484,686				
2	H24.3.1	1,188,959	-877	763	1,300	-537	2,221	2,561	-340	484,447				
3	H24.4.1	1,185,823	-3,136	793	1,203	-410	7,363	10,089	-2,726	484,446				
4	H24.5.1	1,186,994	1,171	787	1,188	-401	7,051	5,479	1,572	486,175				
5	H24.6.1	1,186,703	-291	854	1,199	-345	2,880	2,826	54	486,593				
6	H24.7.1	1,186,270	-433	746	965	-219	2,164	2,378	-214	486,695				
7	H24.8.1	1,186,029	-241	845	1,097	-252	2,748	2,737	11	486,651				
8	H24.9.1	1,185,901	-128	881	1,080	-199	2,973	2,902	71	486,788				
9	H24.10.1	1,185,830	-71	791	1,031	-240	2,741	2,572	169	486,713				
10	H24.11.1	1,185,668	-162	884	1,235	-351	2,851	2,662	189	486,909				
-	の1年間の	<u></u>)計	-5,645	9,798	14,113	-4,315	39,768	41,098	-1,330	_				

注)1人口及び世帯数は、平成22年国勢調査による確定人口及び世帯数を基にした毎月1日現在の推計値です。

資料: 県統計調査課「大分県の人口推計結果【月報】平成24年10月分」

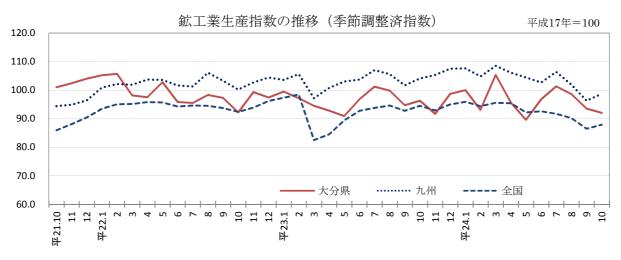
2-1-1 鉱工業指数

平成24年10月の大分県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、92.0(前月比▲1.6%)となり、3か月連続で低下した。前月に比べ上昇した業種は「精密機械工業」、「プラスチック製品工業」など9業種、低下した業種は「窯業・土石製品工業」、「その他製品工業」など11業種となっている。

\rightarrow \rightarrow	分	季節調整	-	原指数	
	N	済指数	前月比(%)	次1日刻	前年同月比(%)
· 	生 産	92.0	▲ 1.6	99.8	▲ 3.7
大分県	出荷	95.4	▲0.8	103.9	▲ 6.0
	在 庫	90.5	▲ 4.7	91.2	▲ 9.7
	生 産	87.9	1.6	91.8	▲ 4.5
全国	出荷	87.5	▲ 0.1	90.2	▲ 4.9
	在 庫	107.7	▲ 0.1	109.5	3.8
九州	生 産	98.7	2.1	106.0	▲ 3.3
	出荷	97.9	0.7	105.6	▲ 2.9
	在 庫	138.1	1.2	138.0	▲ 1.4

平成 17年=100

※九州は速報値 資料:経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数確報」、県統計調査課

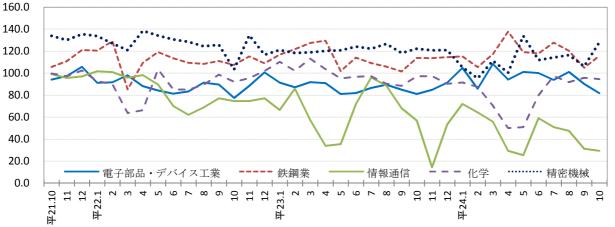


○業種別動向(生産指数)

O / (1 1 1 / 4 / 2 / 2 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3	711-21 TO 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
上	昇業種		低下業種								
業種名	前月比(%)	寄与率(%)	業種名	前月比(%)	寄与率(%)						
精密機械工業	20.6	▲ 102.6	窯業、土石製品工業	▲ 19.6	47.0						
プラスチック製品工業	19.4	▲ 20.2	その他製品工業	▲ 18.6	8.9						
輸送機械工業	15.8	▲ 61.3	非鉄金属工業	▲ 17.5	110.1						

大分県内主要業種の生産動向 (季節調整済指数)

平成17年=100



2-1-2 消費者物価

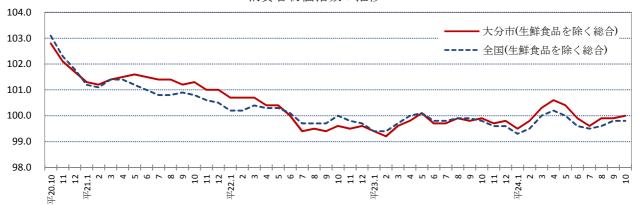
平成 24 年 10 月の大分市消費者物価指数は、平成 22 年を 100 としたとき 99.9 となり、前月と比べて 0.1%上昇した。これを 10 大費目でみると、「食料」が菓子類の値上がりなどにより 0.6%上昇したことなどによる。

(平成 22 年=100)

		大 分	市			全 国	
費目	ウェイト	平成24年 10月指数	前月比 (%)	前年同月 比(%)	平成24年 10月指数	前月比 (%)	前年同月 比(%)
総合	10,000	99.9	0.1	▲ 0.1	99.6	0.0	▲ 0.4
(生鮮食品を除く総合)	9,615	100.0	0.1	0.1	99.8	0.0	0.0
食料	2,574	99.6	0.6	▲ 0.4	98.8	0.1	▲ 1.6
生鮮食品	385	99.1	0.4	▲ 4.5	94.0	1.0	▲ 8.9
住居	2,002	99.8	▲ 0.2	▲ 0.2	99.3	0.0	▲ 0.4
光熱・水道	662	106.2	▲ 0.1	2.2	109.0	▲ 0.2	3.8
家具・家事用品	439	91.1	0.5	▲ 1.1	90.6	0.2	▲ 1.8
被服及び履物	448	97.6	▲ 0.7	▲ 0.9	102.2	0.4	▲ 0.2
保健医療	359	98.2	0.7	▲ 1.6	98.6	0.0	▲ 0.4
交通・通信	1,443	102.8	0.0	0.9	101.6	0.2	0.8
教育	269	97.4	0.0	0.6	98.3	0.0	0.4
教養娯楽	1,162	98.0	▲ 0.3	▲ 0.3	94.2	▲ 0.3	▲ 2.0
諸雑費	642	102.1	▲ 0.1	▲ 1.1	103.5	▲ 0.1	▲ 0.1

資料:総務省「消費者物価指数月報」、県統計調査課

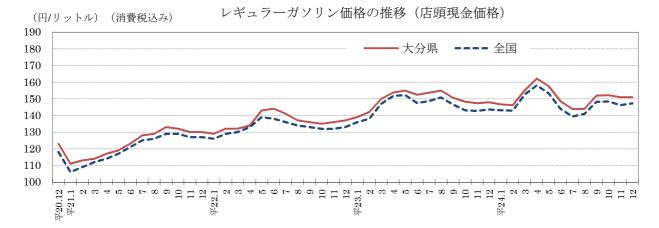
消費者物価指数の推移



参考:レギュラーガソリン価格の推移(店頭現金価格(消費税込み))

	平23.12.12	24.9.10	10.9	11.12	12.3	12.10	12.17
大分県	147.9	151.9	152.1	151.0	150.8	151.0	151.0
全国	143.6	148.2	148.4	146.2	146.8	147.2	147.4

資料:経済産業省資源エネルギー庁「給油所小売価格調査(ガソリン、軽油、灯油)」



2-1-3 大型小売店販売額

平成 24 年 10 月の県内大型小売店販売額は 98 億 50 百万円、前年同月比は全店ベースで 3.3%の減少(7 か月連続)、既存店ベースで 2.5%の減少(7 か月連続)となった。

地域別		大分県		全国			
	百貨店			百貨店	スーパー	計	
	3店	34 店 37 店		259 店	4,828 店	5,087店	
	販売額	前年同月比(%)		販売額	前年同月比(%)		
商品別	(百万円)	全 店	既存店	(百万円)	全 店	既存店	
総額	9,850	▲ 3.3	▲ 2.5	1,567,646	▲ 2.4	▲3.2	
衣料品	3,439	▲ 4.3	▲ 4.0	393,092	▲ 4.5	▲ 4.0	
飲食料品	4,061	▲ 2.0	▲ 0.5	815,129	▲ 1.4	▲ 2.6	
その他	2,349	▲ 4.3	▲ 3.8	359,425	▲ 2.2	▲3.6	

資料:九州経済産業局「九州大型小売店販売動向」(平成24年10月分速報)

注 1: 「百貨店」は、注 2 の「スーパー」を除き、売り場面積が特別区及び政令指定都市では 3,000 ㎡以上、その他の地域では 1,500 ㎡以上

注2:「スーパー」は、売り場面積の50%以上でセルフサービス方式、かつ売り場面積が1,500 ㎡以上

注3:「その他」は、家具、家電、家庭用品、食堂・喫茶など





○ 参考 コンビニエンスストアの動向(10月速報)

1	州・沖縄		全国			
店舗数 4,767	(前年同月比 2	5.6%)	店舗数 47,198 (前年同月比 9.7%)			
販売額	前年同月	比 (%)	販売額	前年同月	比 (%)	
(億円)	全店	既存店	(億円)	全店	既存店	
796	4.1	▲ 1.4	8,057	2.2	▲ 2.0	

資料:九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」(平成24年10月分速報)

注:調査対象は500店舗以上(直営店、FC店、VC店など形態に関係なく)を有するコンビニエンスストアのチェーン企業本部。

2-1-4 外国貿易

平成 24 年 10 月の輸出額は 528 億 54 百万円 (前年同月比 25.1%減) で 3 か月連続の減少となった。船舶類などが増加したものの、映像機器、鉄鋼、銅及び同合金、有機化合物などが減少した。輸入額は 1,070 億 69 百万円 (同 26.9%減) で 2 か月ぶりの減少となった。液化石油ガスなどが増加したものの、銅鉱、石炭、原油及び粗油、鉄鉱石、液化天然ガスなどが減少した。

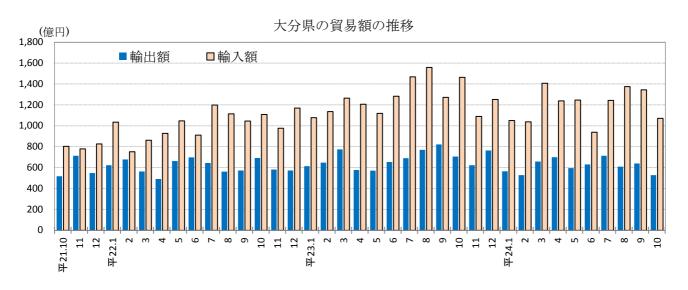
(10月分速報) (単位:百万円、%)

		輸	出		輸 入					
区分	主要品目等	24年10月	前 年	前 年	主要品目等	24年10月	前 年	前 年		
	土安吅日守	価 額	同月比	同期比	土安吅日守	価 額	同月比	同期比		
大分県	総額	52,854	▲ 25.1	▲ 9.7	総額	107,069	▲ 26.9	▲ 7.0		
	有機化合物	10,248	▲ 13.5	▲ 19.3	鉄鉱石	29,906	▲ 19.0	▲ 12.1		
	鉄鋼	16,850	▲ 23.9	▲ 1.8	銅鉱	20,489	▲38.5	▲ 13.6		
	銅及び同合金	5,768	▲ 42.5	▲ 24.6	石炭	8,078	▲ 57.3	▲ 6.6		
大分港	事務用機器	6,916	3.0	▲ 14.6	原油及び粗油	18,427	▲28.2	▲ 7.3		
	映像機器	3,735	▲ 62.6	220.5	揮発油	9,797	▲3.9	▲38.4		
	自動車	4	▲99.6	▲88.0	液化石油ガス	4,694	24.6	1.3		
	船舶類	_	_	▲ 35.4	液化天然ガス	6,436	▲ 49.9	30.7		
	計	46,501	▲ 31.2	▲8.2	計	106,807	▲26.5	▲ 7.1		
	船舶類	3,763	全増	▲36.4	石炭	173	▲ 46.8	13.9		
津久見	セメント	279	▲32.0	▲ 9.9	石油コークス	_	全減	▲ 41.5		
港	石灰石	37	52.5	▲ 1.7	アルコール飲料	_	全減	29.0		
伦					金属製品	6	全増	▲34.2		
	計	4,081	808.6	▲33.8	計	178	▲ 76.0	▲8.6		
	船舶類	2,272	▲ 7.2	5.1	鉄鋼	49	▲ 74.0	32.6		
佐伯港	木材	_	_	全増	魚介類 (生鮮・冷凍)	34	▲ 31.7	▲ 9.6		
12,1116	木製品(除合板)	_	_	全増	石こう	_	_	88.8		
					木材	_	全減	▲30.8		
	計	2,272	▲ 7.2	5.2	計	83	▲ 69.5	10.6		
大分					金属製品	0	全増	▲ 40.9		
空港	計	_	_	_	計	0	▲99.4	▲99.5		
全国	総額	5,149,155	▲ 6.5	▲ 2.3	総額	5,700,233	▲ 1.5	4.2		

資料:「貿易統計(輸出確報、輸入速報(9桁)」(財務省、門司税関、門司税関大分税関支署)

注1:「前年同期比」は、1月~10月累計額の比較(増減率)

注2:大分港の実績には佐賀関港・中津港の実績を含む。



2-1-5 公共工事

平成 24 年 11 月の県内公共工事請負金額は 88 億 19 百万円で、前年同月比で 28.8%増加した。 発注者別では、独立行政法人等が同 $\blacktriangle80.5\%$ 、その他の公共的団体が同 $\blacktriangle37.3\%$ などと減少したものの、国が同 22.1%、県が同 120.8%、市町村が同 6.0%などと増加した。

(単位:百万円、%)

項目	目 大分県 全国							
	24 年	前 年	24 年度	前年	24 年	前 年	24 年度	前年
発注者	11月	同月比	累計	同期比	11 月	同月比	累計	同期比
総額	8,819	28.8	92,456	▲ 1.3	897,246	6.2	9,048,925	15.4
国	597	22.1	14,938	4.3	106,989	3.2	1,376,043	19.1
独立行政法人等	75	▲80.5	8,025	▲ 16.4	73,540	38.3	928,020	26.3
都道府県	4,054	120.8	33,363	2.2	316,439	0.0	2,759,396	14.1
市区町村	3,673	6.0	33,941	0.3	344,445	9.4	3,446,055	16.3
その他の公共的団体	418	▲ 37.3	2,170	▲ 33.7	55,831	▲ 1.6	539,701	▲ 5.3

資料:西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

注1:「この統計は、公共工事の前払金保証を集計した業務統計であり、公共工事のほとんどをカバーして いる。」(西日本建設業保証㈱)

注 2: 「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、各高速道路(株)、国立大学法人、大学共同利用機関 法人、特殊法人等を含む。

注3:「前年同期比」は、4月~11月累計の比較(増減率)

注4:「24年度累計」及び「前年同期比」は、統計調査課で計算

大分県内の公共工事請負額の推移 全国(百億円) 大分県内(億円) 250 160 140 200 120 100 150 80 100 60 40 50 20 6 1 8 8 9 3 3 3 3 3 **一**大分県 □□市町村 ■ 国 2222 独立行政法人等 ■ その他の公共的団体 ● 全国

2-1-6 新設住宅着工

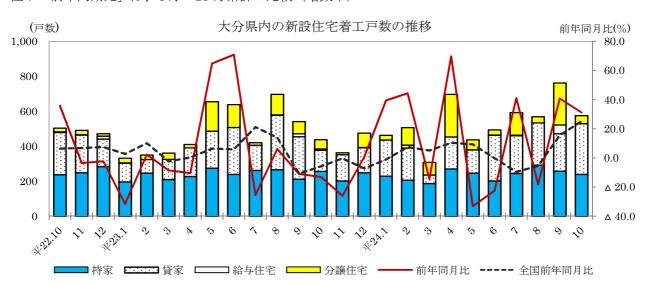
平成 24 年 10 月の新設住宅着工戸数は 576 戸で、前年同月と比べて 31.2%増加した。内訳は持家 240 戸(同 6.6%減)、貸家 289 戸(同 138.8%増)、分譲住宅 46 戸(同 13.2%減)などであった。

(単位:戸、%)

項目		大分			全国			
利用	24 年	前 年	24 年度	前 年	24 年	前 年	24 年度	前 年
関係別	10 月	同月比	累計	同期比	10 月	同月比	累計	同期比
総 数	576	31.2	4,134	8.6	84,251	25.2	527,199	5.4
持 家	240	▲ 6.6	1,756	0.8	28,894	13.0	190,141	1.1
貸家	289	138.8	1,540	5.3	33,939	48.2	190,442	11.9
給与住宅	1	▲87.5	56	86.7	354	3.5	4,095	▲ 13.1
分譲住宅	46	▲ 13.2	782	36.7	21,064	14.2	142,521	3.9

資料:国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」

注:「前年同期比」は、4月~10月累計の比較(増減率)



○ 市町村別新設住宅着工戸数(24年 10月)

(単位:戸数)

	持 家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計
大分市	113	133		32	278
別府市	29	15		4	48
中津市	22	38		3	63
日田市	10	3			13
佐伯市	11			6	17
臼杵市	9				9
津久見市	3				3
竹田市	3				3
豊後高田市	6	30			36
杵築市	5		1		6
宇佐市	15	9		1	25
豊後大野市	4	50			54
由布市	7	9			16
国東市	2				2
姫島村					0
日出町	2				2
九重町		2			2
玖珠町					0
県計	241	289	1	46	577

資料:県建築住宅課

注:国土交通省と県建築住 宅課発表の数値は、データ 読み取り方法により異なる 場合がある。

2-1-7 企業倒産

大 分 県 内 企 業 倒 産

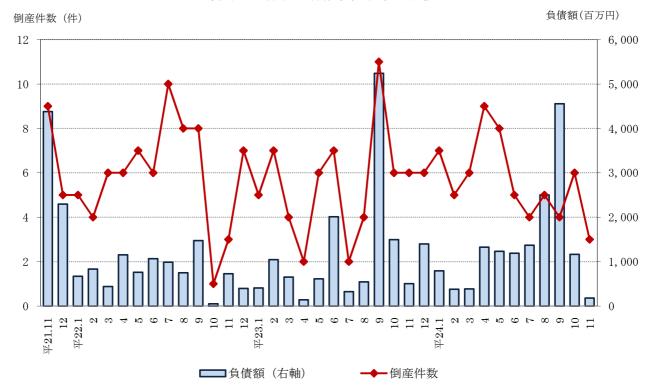
単位:件、百万円、%

	倒	産	負 債	1件当り			原	<u> </u>	5	- 別	110 11731	
					放 漫	経 営	販 売	不 振	連	鎖	そ σ) 他
	件	数	金 額		件数	負債額	件 数	負債額	件 数	負債額	件 数	負債額
1 9		118	93, 81			521	68	27, 009	11	2, 232	32	64, 051
2 0		139	63, 87	6 460	5	2, 190	92	52, 182	17	5, 878	25	3, 626
2 1		97	21, 01	2 217	4	294	51	9, 175	9	1, 809	33	9, 734
2 2		71	9, 31			1, 184	37	3, 123	4	162	26	4, 843
2 3		66	14, 37	6 218	4	570	22	3, 862	1	418	39	9, 526
23/11		6	50			-	1	58	-	-	5	445
1 2		6	1, 39	7 233	-	-	3	113	-	-	3	1, 284
24/1		7	79			10	2	206	1	54	3	524
2		5	38			-	5	380	-	-	-	-
3		6	38			100	3	103	-	-	2	184
4		9	1, 32	6 147	-	-	1	72	1	260	7	994
5		8	1, 23			-	4	351	1	150	3	731
6		5	1, 18	8 238	-	-	5	1, 188	-	-	-	-
7		4	1, 37	0 343	-	-	2	795	1	146	1	429
8		5	2, 50	1 500	1	424	2	1, 426	-	-	2	651
9		4	4, 55	4 1, 139	1	4, 429	3	125	-	-	-	-
10		6	1, 16	4 194	1	10	3	721	-	-	2	433
1 1		3	17	9 60	-	_	2	126	-	-	1	53
対 前 月 比	Δ	50.0	△ 84.	6 △ 69.2	△ 100.0	△ 100.0	△ 33.3	△ 82.5	-	-	△ 50.0	△ 87.8
対前年同月比	Δ	50.0	△ 64.	4 △ 28.8	_	-	100.0	117. 2	_	-	△ 80.0	△ 88.1

資料:東京商エリサーチ大分支店「倒産集計月報」(負債総額1000万円以上)

注)「対前月比」及び「対前年同月比」は増減率

大分県内企業倒産件数、負債額の推移



2-1-8 職業紹介

平成 24 年 10 月の有効求人倍率(季節調整値)は 0.75 倍で、前月を 0.01 ポイント上回った。正社員有効求人倍率(原数値)は 0.50 倍で、前年同月を 0.05 ポイント上回った。

一般(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

(単位:人、件、倍、%、ポイント)

			大 分 県		全 国		
		24 年	前 月	前年同月比	24 年	前 月	前年同月
		10 月	比(差)	(差)	10 月	比(差)	比(差)
求	新規求職申込件数	7,109	5.3	9.6	594,653	10.4	1.5
職	月間有効求職者数	27,454	2.5	▲ 1.1	2,411,841	2.0	▲ 4.7
求	新規求人数	8,608	13.0	13.5	818,963	10.8	13.8
人	月間有効求人数	21,198	4.6	8.6	2,070,656	4.4	13.1
求人	新規求人倍率	1.14	0.07	0.08	1.29	0.05	0.17
倍率	有効求人倍率	0.75	0.01	0.07	0.80	▲0.01	0.12
	就職件数		12.1	5.5	193,860	9.6	2.4

正社員

(単位:人、件、倍、%、ポイント)

常用フルタイム有効求職者数	18,693	2.6	▲ 2.1	1,724,807	1.8	▲ 5.6
正社員新規求人数	3,734	17.3	15.9	339,334	10.9	13.2
正社員有効求人数	9,410	6.0	9.8	885,034	3.4	11.9
正社員有効求人倍率	0.50	0.01	0.05	0.51	0.00	0.08
正社員就職件数	1,253	12.9	10.5	81,833	10.5	4.2

資料:厚生労働省職業安定局、大分労働局

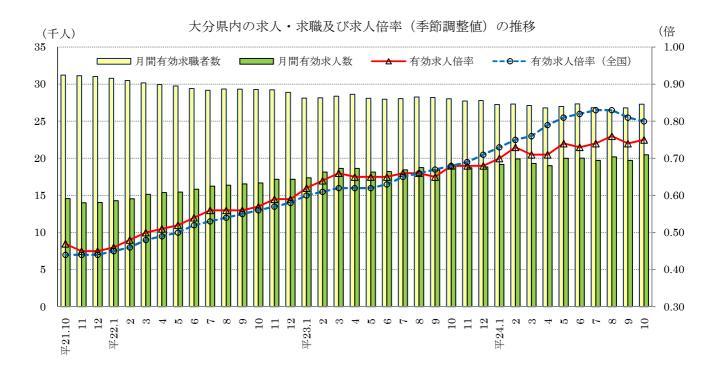
注 1: 新規求人倍率(季調値) = 新規求人数(季調値)÷ 新規求職申込件数(季調値)

注 2: 有効求人倍率(季調值) = 月間有効求人数(季調值)÷ 月間有効求職者数(季調值)

注3:新規求人倍率・有効求人倍率は「季節調整値」、その他は「原数値」

注4:「正社員」に関する数値はすべて「原数値」

注 5: 正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 ÷ 常用フルタイム有効求職者数



(単位:倍)	(単位:%)
(+ 1)/ .1 = /	\ + 1/ . /0 /

									` '	P 154 · 111 /	` '	- <u> 1</u> . / 0 /
年度	大 分	別府	中津	日田	佐 伯	宇佐	豊後	大分県	大分県	全国	-	毕業率
月	, , , ,	79 713		, .		, ,	大野	原数値			大分県	全国
19	1.04	1.16	1.08	0.81	0.90	0.94	0.94	1.02	1.02	1.02	3.7	3.9
20	0.75	0.74	0.79	0.70	0.71	0.65	0.73	0.73	0.73	0.77	3.7	4.0
21	0.49	0.40	0.39	0.47	0.56	0.42	0.56	0.46	0.46	0.45	4.4	5.1
22	0.57	0.56	0.52	0.54	0.63	0.69	0.63	0.58	0.58	0.56	4.6	5.1 [5.0]
23	0.64	0.67	0.66	0.64	0.74	0.80	0.86	0.68	0.68	0.68	4.1	[4.5]
-	-	•	-	•	-	-	-	-			•	•
23.10	0.65	0.69	0.75	0.69	0.76	0.84	0.94	0.70	0.68	0.68		4.4
11	0.65	0.69	0.76	0.74	0.78	0.79	0.99	0.71	0.68	0.69	4.0	4.5
12	0.67	0.75	0.81	0.77	0.88	0.84	0.97	0.75	0.68	0.71		4.5
24.1	0.68	0.77	0.80	0.74	0.96	0.91	0.91	0.76	0.70	0.73		4.6
2	0.71	0.79	0.81	0.69	0.96	0.95	0.85	0.78	0.73	0.75	3.8	4.5
3	0.71	0.73	0.74	0.67	0.82	0.85	0.83	0.74	0.71	0.76		4.5
4	0.64	0.64	0.69	0.64	0.76	0.78	0.69	0.67	0.71	0.79		4.6
5	0.61	0.63	0.69	0.69	0.74	0.83	0.69	0.66	0.74	0.81	4.5	4.4
6	0.62	0.64	0.70	0.73	0.74	0.83	0.71	0.67	0.73	0.82		4.3
7	0.67	0.65	0.75	0.77	0.76	0.79	0.81	0.70	0.74	0.83		4.3
8	0.72	0.72	0.71	0.84	0.76	0.82	0.88	0.74	0.76	0.83	3.9	4.2
9	0.74	0.72	0.68	0.84	0.82	0.83	0.86	0.76	0.74	0.81		4.2
10	0.76	0.70	0.78	0.89	0.83	0.78	0.85	0.77	0.75	0.80		4.2

九州・沖縄八県別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

	24年8月	24年9月	24年10月	前月差 (ポイント)	前年同月差 (ポイント)
福岡県	0.75	0.71	0.70	▲ 0.01	0.10
佐 賀 県	0.76	0.74	0.74	0.00	0.11
長 崎 県	0.65	0.65	0.66	0.01	0.07
熊本県	0.68	0.67	0.67	0.00	0.05
大 分 県	0.76	0.74	0.75	0.01	0.07
宮 崎 県	0.72	0.70	0.70	0.00	0.10
鹿児島県	0.67	0.67	0.67	0.00	0.08
沖縄県	0.42	0.41	0.41	0.00	0.12
九州平均	0.69	0.67	0.66	▲ 0.01	0.09
	1	T	T		1
全 国	0.83	0.81	0.80	▲ 0.01	0.12

資料:厚生労働省職業安定局、大分労働局

注1:全国、九州各県の有効求人倍率は、季節調整値。なお、平成23年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

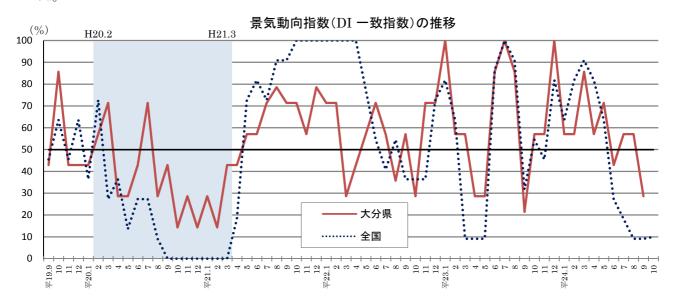
注2: 佐伯所は平成19年度以前の旧臼杵所数値を含む。

注3:九州平均は、九州各県の有効求人数(季調値)の合計を有効求職者数(季調値)の合計で除したもの。

注4: 完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分は、モデル推計値(総務省統計局公表)。 (全国の[]内数値は、東北3県(岩手、宮城、福島県)を除く。)

2-2 景気動向指数

平成 24 年 9 月分の大分県景気動向指数(DI)をみると、景気にほぼ一致して動く一致指数は 28.6% となり、3 か月ぶりに 50%を下回った。景気に対し先行して動く先行指数は 33.3%となり、3 か月ぶりに 50%を下回った。景気に対し遅れて動く遅行指数は 33.3%となり、4 か月連続で 50%を下回った。



資料:内閣府経済社会総合研究所、県統計調査課

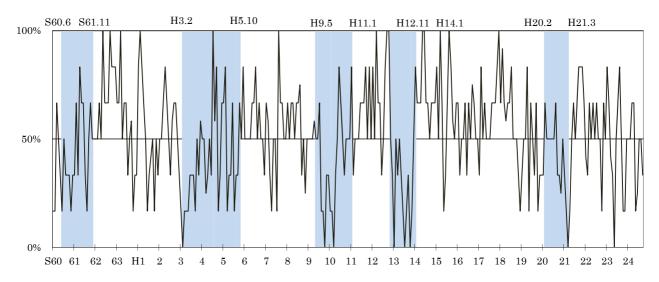
注1:指数が50%を上回る期間は「景気回復・拡大期」にあり、50%を下回る期間は「景気後退期」 にあるとみる。

注2:シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

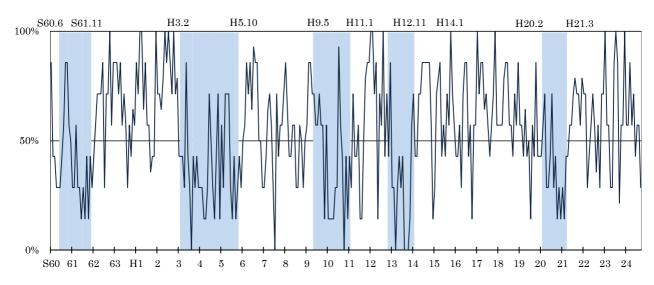
個別指標の動き

プラスの指標	連続	マイナスの指標	連続
ノ ノ へり指除	月数	マイ ナ への指標	月数
先行系列	·		
01 新規求人数	1		
		02 所定外労働時間	3
		03 鉱工業在庫率(逆)	1
		04 不渡手形発生枚数(逆)	2
		05 雇用保険初回受給者数(逆)	1
06 日経商品指数	2		
一致系列			
		01 鉱工業生産指数	1
		02 鉱工業出荷指数	1
		03 投資財生産指数	2
		04 大口電力販売量	1
05 有効求人倍率	12		
		06 県内新車販売台数	3
07 県内輸入額	1		
遅行系列	<u> </u>		•
01 有効求職者数(逆)	2		
		02 常用雇用指数	3
		03 資本財出荷指数	4
		04 第 3 次産業活動指数	4
		05 大分市消費者物価指数	5
06 法人事業税調定額	3		

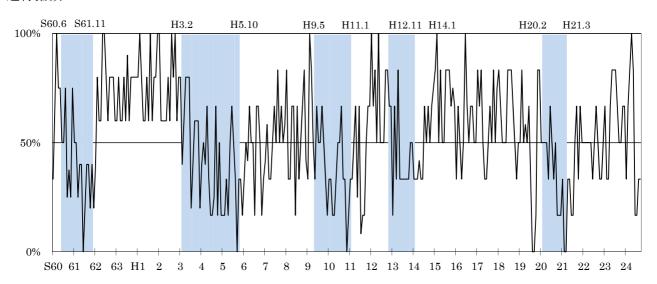
先行指数



一致指数



遅行指数



(注)シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

問合せ先

大分県大分市大手町3丁目1番1号(〒870-8501)

大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班

電 話: (097) 506-2446 (直通)

FAX: (097) 506-1727

メール: <u>a10800@pref.oita.lg.jp</u>